

平成19年（2007年）6月27日
建設委員会資料
都市整備部建築担当

区を被告とする訴訟の提起について

1 事件名

道路指定処分不存在確認請求事件（東京地方裁判所平成19年（行ウ）第122号）

2 当事者

原告 中野区民

被告 中野区長

3 訴訟の経過

平成19年(2007年)2月22日 東京地方裁判所に訴えの提起

6月13日 第1回口頭弁論にて応訴の答弁

4 請求の趣旨

- (1) 原告が主張する土地（以下「本件地」という。）について、建築基準法42条2項の規定に基づく被告の指定処分が存在しないことを確認する。
- (2) 訴訟費用は、被告の負担とする。

5 原告が主張する請求原因の要旨

- (1) 本件地を含む一帯は、建築基準法42条2項の規定による道路（以下「2項道路」という。）の指定の基準時（昭和25年11月23日）には、一人の土地所有者が所有し、未だ分譲もされていない土地であり、建築基準法は、このような土地を一般通行の用に供している道路として強制的に供させることを想定していない。
- (2) 仮に、基準時後の状況に2項道路の指定の基準を適用しても、要件を満たしていない。
- (3) 本件地が2項道路に該当しないことは、昭和51年の原告らに対する建築確認等で確定している。
- (4) 原告は、本件地に隣接する土地の所有者であり、本件地の利用を制約される具体的損失を被るため本訴請求の利益を有する。